



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社

コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	420,254	△3.1	39,096	△9.2	41,963	△10.7	32,757	3.4
2018年3月期第2四半期	433,510	7.4	43,078	2.1	47,012	6.1	31,682	8.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 41,341百万円 (54.3%) 2018年3月期第2四半期 26,793百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	36.80	36.66
2018年3月期第2四半期	35.61	35.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,495,100	762,184	13.4
2018年3月期	5,552,712	731,124	12.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 738,473百万円 2018年3月期 707,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
2019年3月期	—	9.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	△3.4	156,500	0.2	80,000	0.9	84,000	△2.5	61,500	△3.4	69.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	895,834,160株	2018年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,590,816株	2018年3月期	5,791,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	890,126,373株	2018年3月期2Q	889,611,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	9
営業取引の状況 .....	9
(1) 取引種類別営業取引の状況 .....	9
(2) 報告セグメント別営業取引の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

2019年3月期第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間	2019年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	433,510	420,254	△3.1
売上総利益	79,171	76,221	△3.7
営業利益	43,078	39,096	△9.2
経常利益	47,012	41,963	△10.7
親会社株主に帰属 する四半期純利益	31,682	32,757	3.4

当第2四半期連結累計期間の国内外の経済は、貿易摩擦の深刻化への懸念が払拭されない状況が続いたものの、総じて緩やかな景気拡大が続きました。こうした環境下、当社グループでは昨年4月より開始した中期経営計画“**Breakthrough for the Next Decade**～今を超え、新たな10年へ～”に掲げる成長戦略、経営基盤強化戦略を積極的に推し進めてまいりました。

損益面では、当第2四半期連結累計期間の売上高は、今年4月に全保有株式を譲渡したMMCダイヤモンドファイナンス株式会社（以下、「MDF」）を連結の範囲から除外した影響等により、前年同期比3.1%減少の4,202億円、売上総利益は前年同期比3.7%減少の762億円、営業利益は前年同期比9.2%減少の390億円、経常利益は前年同期比10.7%減少の419億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、MDFの株式売却益や米国税制改正の影響等により、前年同期比3.4%増加の327億円となり、第2四半期連結累計期間の最高益を更新いたしました。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は、不動産事業や海外カスタマー事業等が堅調に推移した結果、MDFを連結の範囲から除外した影響による減少分を打ち返し、前年同期比8.8%増加して7,883億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、MDFを連結の範囲から除外した影響等により、前期末比576億円減少して5兆4,951億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前期末比310億円増加の7,621億円、自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇して13.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表いたしました予測数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,100	151,350
割賦債権	273,364	266,215
リース債権及びリース投資資産	1,543,940	1,562,915
営業貸付金	1,176,212	943,781
その他の営業貸付債権	57,006	62,558
賃貸料等未収入金	23,740	21,375
有価証券	3,446	3,785
商品	10,828	13,220
その他の流動資産	75,164	100,599
貸倒引当金	△7,502	△5,489
流動資産合計	3,321,299	3,120,312
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,725,644	1,786,262
貸貸資産前渡金	18,226	39,091
貸貸資産合計	1,743,871	1,825,353
その他の営業資産	39,521	57,361
社用資産	5,771	5,759
有形固定資産合計	1,789,164	1,888,473
無形固定資産		
貸貸資産	94	86
その他の無形固定資産		
のれん	71,299	61,497
その他	38,130	59,082
その他の無形固定資産合計	109,429	120,579
無形固定資産合計	109,524	120,666
投資その他の資産		
投資有価証券	258,947	291,568
破産更生債権等	34,892	35,389
その他	54,541	55,027
貸倒引当金	△15,658	△16,337
投資その他の資産合計	332,723	365,648
固定資産合計	2,231,412	2,374,787
資産合計	5,552,712	5,495,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,177	77,624
短期借入金	407,351	334,311
1年内償還予定の社債	157,858	220,085
1年内返済予定の長期借入金	304,868	225,873
コマーシャル・ペーパー	807,400	756,700
債権流動化に伴う支払債務	63,860	39,563
未払法人税等	8,592	8,233
割賦未実現利益	17,810	16,702
賞与引当金	5,865	3,969
役員賞与引当金	77	214
貸貸資産保守引当金	264	63
その他の流動負債	167,264	118,352
流動負債合計	2,024,392	1,801,694
固定負債		
社債	675,846	744,122
長期借入金	1,732,546	1,828,722
債権流動化に伴う長期支払債務	102,037	57,216
役員退職慰労引当金	158	148
退職給付に係る負債	5,602	5,468
負ののれん	226	-
その他の固定負債	280,777	295,544
固定負債合計	2,797,195	2,931,221
負債合計	4,821,588	4,732,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,187	167,151
利益剰余金	441,604	464,983
自己株式	△2,026	△1,955
株主資本合計	639,962	663,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	26,007
繰延ヘッジ損益	4,089	7,696
為替換算調整勘定	43,408	44,501
退職給付に係る調整累計額	△3,249	△3,106
その他の包括利益累計額合計	67,114	75,098
新株予約権	1,380	1,556
非支配株主持分	22,666	22,154
純資産合計	731,124	762,184
負債純資産合計	5,552,712	5,495,100

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	433,510	420,254
売上原価	354,339	344,032
売上総利益	79,171	76,221
販売費及び一般管理費	36,092	37,125
営業利益	43,078	39,096
営業外収益		
受取利息	39	52
受取配当金	1,405	1,644
持分法による投資利益	1,545	1,835
その他	3,348	1,847
営業外収益合計	6,339	5,379
営業外費用		
支払利息	1,772	2,111
その他	632	400
営業外費用合計	2,405	2,512
経常利益	47,012	41,963
特別利益		
投資有価証券売却益	1,826	4,652
関係会社株式売却益	-	1,315
段階取得に係る差益	846	969
特別利益合計	2,673	6,937
特別損失		
投資有価証券評価損	-	271
投資有価証券売却損	20	583
特別損失合計	20	855
税金等調整前四半期純利益	49,665	48,045
法人税等	16,792	14,621
四半期純利益	32,872	33,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,189	667
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,682	32,757

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	32,872	33,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,380	3,115
繰延ヘッジ損益	77	3,384
為替換算調整勘定	△8,705	1,225
退職給付に係る調整額	238	151
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	38
その他の包括利益合計	△6,078	7,916
四半期包括利益	26,793	41,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,557	40,749
非支配株主に係る四半期包括利益	1,235	591



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

## (重要な後発事象)

(米国販売金融事業会社ENG S Holdings Inc.の持分取得について)

当社は、2018年10月26日に全米でトラック・トレーラー、工作機械、建設機械の販売金融事業等を展開するENG S Holdings Inc. (以下「ENG S社」)の全持分を、Aquiline Capital Partners LLCにより運営されるAquiline Financial Services Fund III L.P.、他9者(個人を含む)から取得することについて合意いたしました。

なお、今回のストラクチャーでは、当社が設立した受皿会社を合併消滅会社、ENG S社を合併存続会社として合併させることにより、当社がENG S社の全持分を取得することを想定しております。

## 1. 持分取得の理由

ENG S社は、1952年に設立されて以降、トラック・トレーラーの販売金融事業を展開していましたが、近年は工作機械、建設機械の販売金融のほかファクタリング・保険代理店業務等にも進出するなど事業分野の多角化や、ITの活用をはじめとする販売金融プラットフォームの先進化を進めています。

当社グループでは、世界最大の設備ファイナンス市場である米国を重点市場と位置付け、2016年に地場・マルチナショナル企業向け専門チームを立ち上げたほか、2017年には北米貨車リース事業のプラットフォームを設立するなど、事業拡大に取り組んでまいりました。

ENG S社を当社グループに加えることで、米国内における設備導入ニーズにより的確に応える販売金融ソリューションの体制を整えることができるものと判断し、今般持分を取得することといたしました。

## 2. 持分取得の相手先の名称

Aquiline Capital Partners LLCにより運営されるAquiline Financial Services Fund III L.P.、他9者(個人を含む)

## 3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 会社の名称	ENG S Holdings Inc.
(2) 事業の内容	トラック・トレーラー、工作機械、建設機械の販売金融、ファクタリング、保険代理店業務
(3) 会社の規模	総資産の額 680百万米ドル (2017年12月末時点)

(注) 取得対象会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成し、同社単体の財務諸表は作成していないため、連結ベースで記載しております。

## 4. 持分取得の時期

未定

(注) 持分の取得は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

## 5. 所有持分割合の状況

- (1) 異動前の所有持分割合 ー% (議決権所有割合 ー%)  
 (2) 異動後の所有持分割合 100% (議決権所有割合 100%)

## 6. 取得価額及び資金等

取得価額は、契約により現時点では非公開にしております。なお、取得に係る資金につきましては、手元資金及び新規借入により充当する予定です。

## 3. 補足情報

## 営業取引の状況

## (1) 取引種別別営業取引の状況

## ① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
リース	ファイナンス・リース	258,892	110.9
	オペレーティング・リース	154,126	122.6
	リース計	413,018	115.0
割賦		41,350	84.9
貸付		292,447	98.9
その他		41,577	198.3
合計		788,394	108.8

(注) リース取引については、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	ファイナンス・リース	1,543,940	31.4	1,562,915	32.7
	オペレーティング・リース	1,725,739	35.2	1,786,348	37.4
	リース計	3,269,679	66.6	3,349,264	70.1
割賦		255,553	5.2	249,512	5.2
貸付		1,233,218	25.1	1,006,340	21.0
その他		150,827	3.1	175,131	3.7
合計		4,909,279	100.0	4,780,248	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 報告セグメント別営業取引の状況

## ① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	577,944	104.6
アセットファイナンス事業	210,449	122.4
合計	788,394	108.8

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、リース取引については、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,830,958	57.7	2,629,612	55.0
アセットファイナンス事業	2,078,321	42.3	2,150,636	45.0
合計	4,909,279	100.0	4,780,248	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。